



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社TTK 上場取引所 東
 コード番号 1935 URL <http://www.ttk-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土肥 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 名取 正裕 (TEL) 022-297-5121
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,347	12.8	△43	—	△0	—	△16	—
30年3月期第1四半期	5,624	△0.0	△105	—	△61	—	△62	—
(注) 包括利益 31年3月期第1四半期	100百万円(36.1%)		30年3月期第1四半期		73百万円(—%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△0.85	—
30年3月期第1四半期	△3.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	26,815	18,599	68.6
30年3月期	28,958	19,001	64.9
(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期	18,392百万円		30年3月期 18,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		10.00	—	—	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	21,226,071株	30年3月期	21,226,071株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,271,038株	30年3月期	1,268,698株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	19,956,253株	30年3月期1Q	19,962,121株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等は、今後の業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想の公表を控えさせていただきます。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果から、緩やかに回復していくことが期待されます。

情報通信分野においては、光コラボレーションモデルの普及による新たな需要創出が見込まれるほか、移動通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるLTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大やトラフィック増加に対応する通信ネットワークの整備が進んでおります。加えて、本格的なIoT時代の到来に向けて、新たなソリューションに対する需要の高まりや、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの拡大が期待されます。

このような経営環境の中、当社グループでは“TTKグループ総力を結集した新たなコア事業へのチャレンジと飛躍”をスローガンとした「第5次中期経営計画」（平成29年度～平成31年度）を策定し、新たな事業領域の開拓と次期以降に向けた堅固な土台作りを目標に、更なる安定成長に向けて取組んで参りました。

その結果、売上高は6,347百万円(前年同四半期連結累計期間比722百万円増加)、営業損失は43百万円(前年同四半期連結累計期間比62百万円減少)、経常損失は0百万円(前年同四半期連結累計期間比60百万円減少)、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円(前年同四半期連結累計期間比45百万円減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は26,815百万円であり、前連結会計年度末比2,143百万円減少しました。流動資産は16,288百万円で前連結会計年度末比2,395百万円減少しました。これは主に完成工事未収入金5,568百万円の減少、現金預金2,419百万円の増加、未成工事支出金832百万円の増加によるものであります。固定資産は10,527百万円で前連結会計年度末比251百万円増加しました。これは、主に有形固定資産164百万円の増加、投資その他の資産102百万円の増加によるものであります。

負債は8,215百万円で前連結会計年度末比1,741百万円減少しました。流動負債は4,049百万円で前連結会計年度末比1,887百万円減少しました。これは主に工事未払金1,623百万円の減少、未払法人税等308百万円の減少によるものであります。固定負債は4,165百万円で前連結会計年度末比145百万円増加しました。これは主にリース債務159百万円の増加によるものであります。

純資産はその他有価証券評価差額金107百万円の増加、利益剰余金等の減少により、18,599百万円で前連結会計年度末比401百万円減少しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野は、固定通信では光コラボレーションモデルの普及、移动通信では第4世代移动通信システム（4G）の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。加えて、本格的なIoT時代の到来に向けて新たなソリューションに対する需要の高まりや、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築等、事業環境は大きく変化しております。一方で通信工事業界を取り巻く環境はこれまでより大きく変化しており、当社グループが強みとする通信設備工事の大幅な需要増加が見込めない中、国土交通省が中心に推進している「電線類地中化計画」等の社会インフラ投資やIoT関連のシステム投資等の需要は増加していくことが想定されており、このような事業環境の変化に対応し、情報通信工事業界における競争力の維持・向上を図るためには、固定通信網・移動体通信網を中心とする情報通信工事の更なる経営の効率化や競争力強化と、社会インフラ投資やシステム投資等の需要に応えた新たな事業分野の開拓が求められています。

当社グループは平成29年5月に発表した第5次中期経営計画（平成29年度～平成31年度）に基づき、従来事業の更なる生産性向上と業務の効率化により、売上と利益の最大化を図るとともに、光コラボ関連・環境土木工事・電気工事の3つの事業を「新たなコア事業」として、事業領域の拡大に取り組んでおります。

このような事業環境の中、当社グループは永続的な成長・発展と中長期的な企業価値の創出を図るため、株式会社ミライト・ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：平成30年10月1日）を行うことを平成30年4月27日開催の取締役会において決議しております。

なお、本株式交換は、平成30年6月28日開催の当社定時株主総会において承認可決しており、これにより、当社の普通株式は、平成30年9月26日付で上場廃止となる予定であるため、平成31年3月期業績予想及び期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,101	7,521
受取手形及び売掛金	64	51
完成工事未収入金	9,963	4,394
未成工事支出金	2,840	3,673
材料貯蔵品	437	455
商品	13	13
その他	266	182
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	18,683	16,288
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,119	5,112
機械・運搬具	573	574
土地	1,840	1,840
リース資産	1,532	1,793
建設仮勘定	30	—
その他	1,005	1,067
減価償却累計額	△4,244	△4,366
有形固定資産合計	5,856	6,021
無形固定資産	177	163
投資その他の資産		
投資有価証券	3,410	3,564
繰延税金資産	790	739
その他	43	42
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,241	4,343
固定資産合計	10,275	10,527
資産合計	28,958	26,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,960	2,336
買掛金	22	16
リース債務	333	380
未払金	720	550
未払法人税等	333	25
未成工事受入金	180	297
完成工事補償引当金	1	1
工事損失引当金	195	—
その他	188	440
流動負債合計	5,936	4,049
固定負債		
リース債務	1,245	1,404
退職給付に係る負債	2,665	2,662
その他	109	98
固定負債合計	4,020	4,165
負債合計	9,957	8,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,746	2,746
利益剰余金	12,488	11,972
自己株式	△395	△397
株主資本合計	17,687	17,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,283	1,390
退職給付に係る調整累計額	△173	△167
その他の包括利益累計額合計	1,109	1,222
非支配株主持分	204	207
純資産合計	19,001	18,599
負債純資産合計	28,958	26,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	5,555	6,278
兼業事業売上高	69	69
売上高合計	5,624	6,347
売上原価		
完成工事原価	4,920	5,512
兼業事業売上原価	53	52
売上原価合計	4,973	5,565
売上総利益		
完成工事総利益	635	765
兼業事業総利益	15	16
売上総利益合計	651	781
販売費及び一般管理費	757	825
営業損失(△)	△105	△43
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	42
受取賃貸料	4	5
雑収入	11	10
営業外収益合計	48	57
営業外費用		
支払利息	1	3
固定資産除却損	0	5
雑支出	2	4
営業外費用合計	4	14
経常損失(△)	△61	△0
税金等調整前四半期純損失(△)	△61	△0
法人税、住民税及び事業税	6	11
法人税等調整額	△8	1
法人税等合計	△1	12
四半期純損失(△)	△59	△12
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62	△16

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△59	△12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	107
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	133	112
四半期包括利益	73	100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	95
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外費用」の「雑支出」に表示していた2百万円は、「固定資産除却損」0百万円、「雑支出」2百万円として組み替えております。